

# 岐 阜 県 公 報

## 目 次

雑 報

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター平成二十六年  
財務諸表公告

(地域医療推進課) 一頁

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院平成二十六年財務  
諸表公告

(同) 一七

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院平成二十六年財  
務諸表公告

(同) 三三

公立大学法人岐阜県立看護大学平成二十六年財務諸表公  
告

(同) 四八

雑 報

号外 (一) 平成二十七年十二月 八 日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター平成二十六年財務諸表公告

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第一項の規定により岐阜  
県知事の承認を受けたので、同条第四項の規定により、次のとおり平成二十六年財務  
諸表を公告する。

平成二十七年十二月八日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

理事長 滝 谷 博 志

岐 阜 県 公 報 号 外 毎 週

(火曜日  
金曜日)

発 行

(休日  
に当  
たる  
とき  
は翌  
日)

平成二十七年十二月八日

## 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,265,917,960	
建物	19,583,668,859		
減価償却累計額	▲ 5,510,929,982	14,072,738,877	
構築物	545,140,745		
減価償却累計額	▲ 208,110,031	337,030,714	
器械備品	5,768,772,114		
減価償却累計額	▲ 3,866,754,097	1,902,018,017	
車両	28,563,263		
減価償却累計額	▲ 26,408,296	2,154,967	
建設仮勘定		543,941,137	
有形固定資産合計		19,123,801,672	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		28,554,146	
電話加入権		68,000	
無形固定資産合計		28,622,146	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		31,500,000	
破産更生債権等	62,549,337		
貸倒引当金	▲ 62,549,337	0	
長期前払費用		7,906,670	
その他		14,790	
投資その他の資産合計		39,421,460	
固定資産合計			19,191,845,278
II 流動資産			
現金及び預金		15,175,780,718	
医業未収金	3,346,389,736		
貸倒引当金	▲ 9,918,590	3,336,471,146	
未収金		259,421,676	
たな卸資産		144,193,978	
短期貸付金		30,500,000	
前払費用		7,122,077	
未収収益		5,048,672	
流動資産合計			18,958,538,267
資産合計			38,150,383,545

貸 借 対 照 表  
(平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	228,920,889		
建設仮勘定見返運営費負担金	4,116,000		
建設仮勘定見返補助金等	90,240,842	323,277,731	
長期借入金		4,361,960,000	
移行前地方債償還債務		8,638,833,599	
引当金			
退職給付引当金	4,464,970,906		
環境対策引当金	39,300,800	4,504,271,706	
資産除去債務		50,770,676	
固定負債合計			17,879,113,712
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		303,000,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		449,059,371	
医業未払金		604,348,868	
未払金		1,731,165,845	
未払費用		19,947,675	
未払消費税等		13,423,100	
預り金		119,111,167	
前受収益		432,000	
引当金			
賞与引当金		510,230,053	
その他		68,930	
流動負債合計			3,750,787,009
負債合計			21,629,900,721
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		10,861,040,547	
資本金合計			10,861,040,547
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,575,704,461	
資本剰余金合計			5,575,704,461
III 利益剰余金			
当期未処分利益		83,737,816	
(うち当期総利益)		(338,410,996)	
利益剰余金合計			83,737,816
純資産合計			16,520,482,824
負債純資産合計			38,150,383,545

## 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	14,684,398,198	
外来収益	4,955,997,517	
その他医業収益	378,645,873	
保険等査定減	▲ 18,487,717	20,000,553,871
受託事業等収益		129,533,962
運営費負担金収益		1,034,253,950
補助金等収益		137,317,943
寄附金収益		100,000
資産見返物品受贈額戻入		17,325,605
その他営業収益		80,067,240
営業収益合計		21,399,152,571
営業費用		
医業費用		
給与費	9,216,760,700	
材料費	5,945,199,780	
減価償却費	1,773,142,562	
経費	2,889,298,120	
研究研修費	165,041,338	19,989,442,500
一般管理費		
給与費	280,657,384	
減価償却費	7,280,207	
経費	35,824,216	323,761,807
営業費用合計		20,313,204,307
営業利益		1,085,948,264
営業外収益		
運営費負担金収益		147,655,050
財務収益		
受取利息		17,086,374
貸倒引当金戻入益		1,307,284
環境対策引当金戻入益		9,511,343
雑益		43,596,280
営業外収益合計		219,156,331
営業外費用		
財務費用		
支払利息		221,281,364
控除対象外消費税等		743,813,964
雑支出		866,104
営業外費用合計		965,961,432
経常利益		339,143,163
臨時利益		
損害賠償保険金		5,582,751
臨時損失		
固定資産除却損		545,687
その他		5,769,231
当期純利益		338,410,996
当期総利益		338,410,996

## キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 6,302,103,804
人件費支出	▲ 9,416,776,025
その他の業務支出	▲ 2,888,527,437
医業収入	19,880,677,659
運営費負担金収入	1,201,597,205
補助金等収入	146,617,041
寄附金収入	100,000
その他	71,093,693
小計	2,692,678,332
利息の受取額	17,101,375
利息の支払額	▲ 222,027,865
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,487,751,842
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 18,500,000,000
定期預金の戻入による収入	18,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 818,411,117
無形固定資産の取得による支出	▲ 30,536,280
運営費負担金収入	14,829,000
補助金等収入	143,442,959
貸付けによる支出	▲ 31,000,000
貸付金の回収による収入	3,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 718,675,438
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	653,400,000
長期借入金の返済による支出	▲ 252,620,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 658,579,269
運営費負担金収入	460,096,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,296,731
IV 資金増加額	1,971,373,135
V 資金期首残高	2,204,407,583
VI 資金期末残高	4,175,780,718

## 利益の処分に関する書類

(平成27年8月27日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		83,737,816
当期総利益	338,410,996	
前期繰越欠損金	▲ 254,673,180	
II 利益処分類		
積立金	83,737,816	83,737,816

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	19,989,442,500		
一般管理費	323,761,807		
営業外費用	965,961,432		
臨時損失	6,314,918	21,285,480,657	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 20,000,553,871		
受託事業等収益	▲ 129,533,962		
寄附金収益	▲ 100,000		
その他営業収益	▲ 80,067,240		
財務収益	▲ 17,086,374		
貸倒引当金戻入益	▲ 1,307,284		
環境対策引当金戻入益	▲ 9,511,343		
雑益	▲ 43,596,280		
臨時利益	▲ 5,582,751	▲ 20,287,339,105	
業務費用合計			998,141,552
(うち減価償却充当補助金相当額)			(17,325,605)
II 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		64,623,184	64,623,184
III 行政サービス実施コスト			1,062,764,736

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	5～22年
器械備品	2～20年
車両	3～6年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

#### 4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

#### 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末における利回りを参考に0.400%で計算しております。

#### 9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II キャッシュ・フロー計算書関係

## 1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	15,175,780,718 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 11,000,000,000 円
資金期末残高	<u>4,175,780,718 円</u>

2 重要な非資金取引  
該当事項はありません。

## III 退職給付関係

## 1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,763,049,845 円
未認識数理計算上の差異	▲ 298,078,939 円
退職給付引当金	<u>4,464,970,906 円</u>

## 2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	335,714,220 円
利息費用	54,982,550 円
数理計算上の差異の費用処理額	15,227,604 円
他団体退職金財源負担額(注)	21,264,211 円
退職給付費用	<u>427,188,585 円</u>

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県立多治見病院及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

## 3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.20%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9～10年

## IV 固定資産の減損関係

## 1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

## 2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

## V オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

## VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
給食業務委託	423,403,200	423,403,200



## VII 金融商品に関する事項

## 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,175	15,175	—
(2)医業未収金	3,346	3,346	—
(3)長期借入金	(4,664)	(4,743)	(78)
(4)移行前地方債償還債務	(9,087)	(10,180)	(1,092)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## VIII 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1)資産除去債務の概要

所有する血液照射装置の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

## (2)資産除去債務の金額の算定方法

当該血液照射装置は、既に使用見込期間(6年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

## (3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	50,770,676 円
当事業年度末残高	<u>50,770,676 円</u>

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外		
有形固定資産 (償却費増益内)										
建物	19,578,816,859	4,852,000	—	19,583,668,859	5,510,929,982	1,117,081,265	—	—	14,072,738,877	
構築物	545,140,745	—	—	545,140,745	208,110,031	53,225,976	—	—	337,030,714	
器械備品	5,289,743,413	507,810,194	—	5,781,493	3,866,754,097	599,713,787	—	—	1,902,018,017 (注1)	
車両	28,563,263	—	—	28,563,263	26,408,296	576,500	—	—	2,154,967	
計	25,442,264,280	512,662,194	—	28,781,493	25,926,144,981	9,612,202,406	1,770,597,528	—	16,313,942,575	
有形固定資産 (償却費増益外)										
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産										
土地	2,225,000,000	40,917,960	—	2,265,917,960	—	—	—	—	2,265,917,960	
建設仮勘定	116,918,097	427,023,040	—	543,941,137	—	—	—	—	543,941,137 (注2)	
計	2,341,918,097	467,941,000	—	2,809,859,097	—	—	—	—	2,809,859,097	
有形固定資産合計										
土地	2,225,000,000	40,917,960	—	2,265,917,960	—	—	—	—	2,265,917,960	
建物	19,578,816,859	4,852,000	—	19,583,668,859	5,510,929,982	1,117,081,265	—	—	14,072,738,877	
構築物	545,140,745	—	—	545,140,745	208,110,031	53,225,976	—	—	337,030,714	
器械備品	5,289,743,413	507,810,194	—	5,781,493	3,866,754,097	599,713,787	—	—	1,902,018,017	
車両	28,563,263	—	—	28,563,263	26,408,296	576,500	—	—	2,154,967	
建設仮勘定	116,918,097	427,023,040	—	543,941,137	—	—	—	—	543,941,137	
計	27,784,182,377	980,603,194	—	28,781,493	28,736,004,078	9,612,202,406	1,770,597,528	—	19,123,801,672	
無形固定資産										
ソフトウェア	316,754,039	11,766,000	—	328,520,039	299,965,893	9,825,241	—	—	28,554,146	
電話加入権	68,000	—	—	68,000	—	—	—	—	68,000	
計	316,822,039	11,766,000	—	328,588,039	299,965,893	9,825,241	—	—	28,622,146	
投資その他の資産										
長期貸付金	30,000,000	31,000,000	—	31,500,000	—	—	—	—	31,500,000	
長期前払費用	3,236,875	5,926,083	—	9,033,358	1,126,688	455,750	—	—	7,906,670	
その他	14,790	—	—	14,790	—	—	—	—	14,790	
計	33,251,665	36,926,083	—	40,548,148	1,126,688	455,750	—	—	39,421,460	

(注1) 当期増加額の主なもの、手術用顕微鏡システム48,880,000円であります。  
 (注2) 当期増加額の主なものは、重症心身障がい児病棟整備工事417,303,040円であります。

## (2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	125,731,394	2,091,699,326	—	2,092,533,299	4,082,284	120,815,137	(注)
診療材料	16,855,951	1,803,884,270	—	1,802,868,559	—	17,871,662	
貯蔵品	4,368,784	3,652,773	—	2,514,378	—	5,507,179	
計	146,956,129	3,899,236,369	—	3,897,916,236	4,082,284	144,193,978	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

## (3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護職員就職準備資金貸付金	64,100,000	31,000,000	1,500,000	31,600,000	62,000,000	(注1)(注2)
計	64,100,000	31,000,000	1,500,000	31,600,000	62,000,000	

(注1)返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高30,500,000円)を含めております。

(注2)当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものであります。

## (4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	961,600,000	—	80,800,000	880,800,000	1.005	平成32年11月25日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	1,235,000,000	—	—	1,235,000,000	0.341	平成29年3月31日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	169,180,000	—	33,820,000	135,360,000	0.514	平成55年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	1,898,400,000	—	138,000,000	1,760,400,000	0.668	平成56年3月20日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	—	653,400,000	—	653,400,000	0.819	平成57年3月20日	
計	4,264,180,000	653,400,000	252,620,000	4,664,960,000			

## (5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第61001号	24,088,284	—	7,620,939	16,467,345	5.20	平成29年3月25日	
資金運用部資金第62001号	307,663,812	—	71,315,356	236,348,456	5.00	平成30年3月25日	
財政融資資金第14002号	404,279,369	—	19,064,800	385,214,569	1.20	平成45年3月1日	
財政融資資金第16004号	118,717,840	—	4,550,940	114,166,900	2.10	平成47年3月1日	
財政融資資金第17003号	4,259,489,665	—	154,121,983	4,105,367,682	2.10	平成48年3月1日	
公庫資金H17-070-0101-0	2,643,601,239	—	108,693,653	2,534,907,586	2.00	平成46年3月20日	
財政融資資金第18002号	571,770,432	—	19,567,402	552,203,030	2.10	平成49年3月1日	
公庫資金H18-070-0288-0	175,535,408	—	6,693,222	168,842,186	2.15	平成47年3月20日	
公庫資金H18-070-0289-0	181,326,190	—	6,950,974	174,375,216	2.10	平成47年3月20日	
繰上債(十六銀行)	840,000,000	—	40,000,000	800,000,000	1.32	平成31年12月25日	
繰上債(十六銀行)	220,000,000	—	220,000,000	—	0.559	平成27年3月31日	
計	9,746,472,239	—	658,579,269	9,087,892,970			

## (6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,433,656,448	405,924,374	374,609,916	—	4,464,970,906	
賞与引当金	472,880,956	510,230,053	472,880,956	—	510,230,053	
貸倒引当金	78,908,519	10,620,369	4,989,953	12,071,008	72,467,927	(注1)
環境対策引当金	59,061,143	—	10,249,000	9,511,343	39,300,800	(注2)
計	5,044,507,066	926,774,796	862,729,825	21,582,351	5,086,969,686	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収及び洗替による取崩しであります。

(注2) 環境対策引当金の当期減少額のその他は、洗替による取崩しであります。

## (7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	50,770,676	—	—	50,770,676	
計	50,770,676	—	—	50,770,676	

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	10,861,040,547	—	—	10,861,040,547	
	計	10,861,040,547	—	—	10,861,040,547	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	4,678,666,000	560,198,000	—	5,238,864,000	(注)
	補助金等	335,990,461	—	—	335,990,461	
	寄附金等	850,000	—	—	850,000	
	計	5,015,506,461	560,198,000	—	5,575,704,461	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	5,015,506,461	560,198,000	—	5,575,704,461	

(注)運営費負担金の当期増加額は、資本助成分であります。

## (9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

## ①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	建設仮勘定見返運営費負担金	資本剰余金		
平成22年度	22,000,000	—	—	—	—	22,000,000	22,000,000	—
平成23年度	22,000,000	—	—	—	—	22,000,000	22,000,000	—
平成24年度	22,000,000	—	—	—	—	22,000,000	22,000,000	—
平成25年度	22,000,000	—	—	—	—	22,000,000	22,000,000	—
平成26年度	—	1,656,834,000	1,181,909,000	—	2,727,000	472,198,000	1,656,834,000	—
合計	88,000,000	1,656,834,000	1,181,909,000	—	2,727,000	560,198,000	1,744,834,000	—

## ②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	26年度負担分	合計
期間進行基準	1,034,253,950	1,034,253,950
費用進行基準	147,655,050	147,655,050
合計	1,181,909,000	1,181,909,000

## (10)地方公共団体等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	18,967,059	—	—	—	—	18,967,059	
岐阜県小児救急医療拠点病院運営費補助金	46,227,000	—	—	—	—	46,227,000	
岐阜県産科医等育成・確保支援事業費補助金	1,636,000	—	—	—	—	1,636,000	
岐阜県周産期医療施設運営費等補助金 (総合周産期母子医療センター運営費)	12,664,000	—	—	—	—	12,664,000	
岐阜県小児集中治療室運営費補助金	18,500,000	—	—	—	—	18,500,000	
岐阜県地方独立行政法人施設整備費補助金 (総合医療センター障がい児病棟整備事業)	73,789,000	72,635,116	—	—	—	1,153,884	
岐阜県新人看護職員研修事業補助金	1,605,000	—	—	—	—	1,605,000	
岐阜県認定看護師育成支援事業補助金	750,000	—	—	—	—	750,000	
岐阜県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	8,000,000	—	—	—	—	8,000,000	
岐阜県医師派遣支援事業費補助金	22,500,000	—	—	—	—	22,500,000	
岐阜県地域療育支援事業費補助金	902,000	—	—	—	—	902,000	
岐阜県中山間・へき地医療支援事業費補助金	68,000	—	—	—	—	68,000	
岐阜県医師事務作業補助者育成支援事業費補助金	4,345,000	—	—	—	—	4,345,000	
診療情報共有事業補助金	5,000,000	5,000,000	—	—	—	—	
合計	214,953,059	77,635,116	—	—	—	137,317,943	

## (11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— ( 2,370 )	— ( 4 )	— ( — )	— ( — )
職員	6,814,810 ( 1,024,237 )	985 ( 358 )	374,609 ( — )	80 ( — )
合計	6,814,810 ( 1,026,607 )	985 ( 362 )	374,609 ( — )	80 ( — )

(注1) 非常勤の役員及び職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人員については、年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めておりません。

## (12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	3,198,554,891	
手当	2,130,059,157	
賞与	946,537,991	
賞与引当金繰入額	497,818,096	
報酬	949,169,279	
法定福利費	1,091,995,589	
退職給付費用	402,625,697	9,216,760,700
材料費		
薬品費	2,683,272,480	
診療材料費	3,154,726,309	
給食材料費	103,180,940	
たな卸資産減耗費	4,020,051	5,945,199,780
減価償却費		
建物減価償却費	1,113,698,052	
構築物減価償却費	53,225,976	
器械備品減価償却費	599,369,245	
車両減価償却費	576,500	
無形固定資産減価償却費	6,272,789	1,773,142,562
経費		
厚生福利費	16,931,716	
報償費	103,726,443	
旅費交通費	5,666,627	
職員被服費	16,012,018	
消耗品費	96,401,303	
消耗備品費	57,735,907	
光熱水費	450,356,719	
燃料費	2,338,211	
会議費	415,247	
印刷製本費	5,423,507	
修繕費	144,364,118	
保険料	72,899,630	
賃借料	159,700,922	
通信運搬費	14,708,726	
委託料	1,662,681,916	
諸会費	2,075,400	
負担金補助及び交付金	40,398,310	
交際費	16,667	
貸付資金減免額	31,600,000	
雑費	5,844,733	2,889,298,120

科 目	金 額	額
研究研修費		
研究費	121,525,538	
図書費	14,622,334	
旅費	28,673,466	
解剖関係費	220,000	
医学費用合計		165,041,338
		19,989,442,500
一般管理費		
給与費		
給料	114,889,500	
手当	29,630,289	
賞与	30,288,074	
賞与引当金繰入額	12,411,957	
役員報酬	2,370,000	
報酬	32,370,023	
法定福利費	34,134,653	
退職給付費用	24,562,888	280,657,384
減価償却費		
建物減価償却費	3,383,213	
器械備品減価償却費	344,542	
無形固定資産減価償却費	3,552,452	7,280,207
経費		
厚生福利費	639,800	
旅費交通費	468,411	
消耗品費	3,564,766	
消耗備品費	96,463	
光熱水費	2,296,104	
燃料費	357,805	
会議費	101,860	
修繕費	254,878	
保険料	232,734	
賃借料	837,809	
通信運搬費	495,823	
委託料	19,332,146	
諸会費	70,000	
交際費	56,519	
雑費	7,019,098	35,824,216
一般管理費合計		323,761,807

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	2,159,700	
小口現金	60,000	
普通預金	4,173,561,018	
定期預金	11,000,000,000	
合計	15,175,780,718	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	3,148,349,235	
患者等	84,868,572	
その他	113,171,929	
合計	3,346,389,736	



地方独立行政法人岐阜県立多治見病院平成二十六年財務諸表公告

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第一項の規定により岐阜県知事の承認を受けたので、同条第四項の規定により、次のとおり平成二十六年財務諸表を公告する。

平成二十七年十二月八日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

理事長 原 田 明 生

貸 借 対 照 表  
(平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,204,325,300
建物	12,764,608,995	
減価償却累計額	▲ 3,153,231,978	
減損損失累計額	▲ 46,407,596	9,564,969,421
構築物	253,830,228	
減価償却累計額	▲ 90,000,874	163,829,354
器械備品	4,088,936,026	
減価償却累計額	▲ 2,303,720,735	1,785,215,291
器械備品(リース)	278,573,400	
減価償却累計額	▲ 202,424,580	76,148,820
車両	14,161,084	
減価償却累計額	▲ 7,239,069	6,922,015
その他		3,326,362
有形固定資産合計		12,804,736,563
2 無形固定資産		
ソフトウェア		32,670,044
電話加入権		72,000
無形固定資産合計		32,742,044
3 投資その他資産		
長期貸付金		24,050,000
破産更生債権等	37,086,391	
貸倒引当金	▲ 37,086,391	0
その他		4,540,741
投資その他資産合計		28,590,741
固定資産合計		12,866,069,348
II 流動資産		
現金及び預金		7,836,280,115
医業未収金	2,477,657,476	
貸倒引当金	▲ 9,334,894	2,468,322,582
未収金		63,559,117
たな卸資産		144,370,225
短期貸付金		11,800,000
前払費用		4,370,560
前払金		130,000
未収収益		2,523,560
流動資産合計		10,531,356,159
資産合計		23,397,425,507

**貸 借 対 照 表**  
(平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>負債の部</b>		
<b>I 固定負債</b>		
資産見返負債		
資産見返寄付金等	1,726,982	
資産見返物品受贈額	126,265,731	127,992,713
長期借入金		612,400,000
移行前地方債償還債務		3,017,595,658
引当金		
退職給付引当金	4,866,976,511	
環境対策引当金	54,213,640	4,921,190,151
長期リース債務		21,455,844
資産除去債務		67,322,033
<b>固定負債合計</b>		<b>8,767,956,399</b>
<b>II 流動負債</b>		
一年以内返済予定長期借入金		188,000,000
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		297,209,011
医業未払金		420,767,438
未払金		1,240,576,121
一年以内支払予定リース債務		58,500,408
未払費用		3,829,287
未払消費税等		9,647,279
預り金		112,141,238
引当金		
賞与引当金		483,270,021
仮受金		386,145
<b>流動負債合計</b>		<b>2,814,326,948</b>
<b>負債合計</b>		<b>11,582,283,347</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
設立団体出資金		7,251,718,110
<b>資本金合計</b>		<b>7,251,718,110</b>
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金		2,633,228,097
<b>資本剰余金合計</b>		<b>2,633,228,097</b>
<b>III 利益剰余金</b>		
積立金		1,661,892,464
当期未処分利益		268,303,489
(うち当期総利益)		(268,303,489)
<b>利益剰余金合計</b>		<b>1,930,195,953</b>
<b>純資産合計</b>		<b>11,815,142,160</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>23,397,425,507</b>

**損 益 計 算 書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	10,745,511,289	
外来収益	4,392,000,003	
その他医業収益	420,722,109	
保険等査定減	▲ 20,631,925	15,537,601,476
受託事業等収益		17,478,437
運営費負担金収益		896,519,000
補助金等収益		62,675,400
資産見返負債戻入		6,247,388
その他営業収益		34,540
営業収益合計		16,520,556,241
営業費用		
医業費用		
給与費	7,588,094,450	
材料費	3,930,795,877	
減価償却費	1,207,674,158	
経費	2,529,858,472	
研究研修費	49,204,148	15,305,627,105
一般管理費		
給与費	278,636,543	
減価償却費	25,090,109	
経費	92,360,671	396,087,323
営業費用合計		15,701,714,428
営業利益		818,841,813
営業外収益		
運営費負担金収益		62,346,000
寄付金収益		20,000
財務収益		
受取利息		8,211,321
雑益		36,594,196
営業外収益合計		107,171,517
営業外費用		
財務費用		
支払利息		104,142,619
控除対象外消費税等		551,879,009
雑支出		4,554,005
営業外費用合計		660,575,633
経常利益		265,437,697
臨時利益		
その他		2,865,792
当期純利益		268,303,489
当期総利益		268,303,489

## キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,240,475,014
人件費支出	▲ 6,335,826,900
その他の業務支出	▲ 4,474,726,696
医業収入	15,587,858,619
運営費負担金収入	963,550,879
補助金等収入	146,891,935
寄付金収入	20,000
駐車場収入	10,180,766
その他	225,517,635
小計	1,882,991,224
利息の受取額	7,978,000
利息の支払額	▲ 104,331,378
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,786,637,846
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	11,000,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 10,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 575,042,965
無形固定資産の取得による支出	▲ 2,411,971
運営費負担金収入	39,000,000
補助金等収入	59,832,065
貸付けによる支出	▲ 25,420,000
貸付金の回収による収入	2,130,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,912,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	86,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 170,800,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 454,676,028
リース債務の返済による支出	▲ 58,500,408
運営費負担金収入	266,396,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 331,580,436
IV 資金増加額	1,453,144,539
V 資金期首残高	883,135,576
VI 資金期末残高	2,336,280,115

## 利益の処分に関する書類

(平成27年8月27日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		268,303,489
当期総利益	268,303,489	
II 利益処分額		
積立金	<u>268,303,489</u>	<u>268,303,489</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	15,305,627,105		
一般管理費	396,087,323		
営業外費用	660,575,633		
臨時損失	0	16,362,290,061	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 15,537,601,476		
受託事業等収益	▲ 17,478,437		
その他営業収益	▲ 34,540		
財務収益	▲ 8,211,321		
寄付金収益	▲ 20,000		
雑益	▲ 36,594,196	▲ 15,599,939,970	
業務費用合計			762,350,091
(うち減価償却充当補助金相当額)			(6,247,388)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		38,536,795	38,536,795
III 行政サービス実施コスト			<u>800,886,886</u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～20年
車両	2～6年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料

先入先出法に基づく低価法によっております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末における利回りを参考に0.398%で計算しております。

#### 9. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 損益計算書関係

該当事項はありません。

## III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,836,280,115 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 5,500,000,000 円
資金期末残高	<u>2,336,280,115 円</u>

## IV 退職給付関係

## 1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,036,891,128 円
未認識数理計算上の差異	▲ 169,914,617 円
退職給付引当金	<u>4,866,976,511 円</u>

## 2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	327,152,407 円
利息費用	57,780,931 円
数理計算上の差異の費用処理額	19,229,585 円
他団体退職金財源負担額(注)	<u>40,298,437 円</u>
退職給付費用	444,461,360 円

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

## 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.20%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

## V 固定資産の減損関係

## 1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

## 2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

## VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。



## VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療総合情報システム用サーバー賃貸借契約	292,502,040	138,456,660
職員住宅賃貸借契約	303,389,200	275,544,000
医事業務委託契約	816,363,360	816,363,360
中央材料室等管理業務委託契約	228,614,400	228,614,400
患者給食業務委託契約	295,164,000	295,164,000
清掃管理業務委託契約	246,240,000	246,240,000
施設設備管理業務委託契約	206,712,000	206,712,000
磁気共鳴断層撮影装置保守点検業務委託契約	179,820,000	179,820,000
高精度放射線治療システム保守点検業務委託契約	162,336,960	162,336,960

## VIII 金融商品に関する事項

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,836	7,836	—
(2)医業未収金	2,478	2,478	—
(3)長期借入金	(800)	(813)	(13)
(4)移行前地方債償還債務	(3,315)	(3,731)	(416)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

## (1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

## IX 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1)資産除去債務の概要

所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費、及び血液照射装置の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

## (2)資産除去債務の金額の算定方法

当該建物における資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に16年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを参考に算定しており、1.476%となっております。

また、血液照射装置は既に使用見込期間(6年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

## (3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	67,081,288 円
時の経過による調整額	240,745 円
当事業年度末残高	67,322,033 円

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	12,571,136,495	193,472,500	—	12,764,608,995	3,153,231,978	629,008,182	46,407,596	△7	46,407,603	9,564,969,421 (注1)
構築物	253,830,228	—	—	253,830,228	90,000,874	21,673,534	—	—	—	163,829,354
器械備品	3,574,412,987	514,523,039	—	4,088,936,026	2,303,720,735	509,781,262	—	—	—	1,785,215,291
器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	202,424,580	55,714,680	—	—	—	76,148,820
車両	14,161,084	—	—	14,161,084	7,239,069	2,185,070	—	—	—	6,922,015
計	16,692,114,194	707,995,539	—	17,400,109,733	5,756,617,236	1,218,382,728	46,407,596	△7	46,407,603	11,597,084,901
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
器械備品(リース)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産										
土地	1,204,325,300	—	—	1,204,325,300	—	—	—	—	—	1,204,325,300
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3,026,362	300,000	—	3,326,362	—	—	—	—	—	3,326,362
計	1,207,351,662	300,000	—	1,207,651,662	—	—	—	—	—	1,207,651,662
有形固定資産合計										
土地	1,204,325,300	—	—	1,204,325,300	—	—	—	—	—	1,204,325,300
建物	12,571,136,495	193,472,500	—	12,764,608,995	3,153,231,978	629,008,182	46,407,596	△7	46,407,603	9,564,969,421 (注2)
構築物	253,830,228	—	—	253,830,228	90,000,874	21,673,534	—	—	—	163,829,354
器械備品	3,574,412,987	514,523,039	—	4,088,936,026	2,303,720,735	509,781,262	—	—	—	1,785,215,291 (注3)
器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	202,424,580	55,714,680	—	—	—	76,148,820
車両	14,161,084	—	—	14,161,084	7,239,069	2,185,070	—	—	—	6,922,015
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3,026,362	300,000	—	3,326,362	—	—	—	—	—	3,326,362
計	17,899,465,856	708,295,539	—	18,607,761,395	5,756,617,236	1,218,382,728	46,407,596	△7	46,407,603	12,804,736,563
無形固定資産										
ソフトウエア	67,559,954	9,175,159	—	76,735,113	44,065,069	14,160,794	—	—	—	32,670,044 (注4)
電話加入権	72,000	—	—	72,000	—	—	—	—	—	72,000
計	67,631,954	9,175,159	—	76,807,113	44,065,069	14,160,794	—	—	—	32,742,044
投資その他の資産										
長期貸付金	7,400,000	25,910,000	—	24,050,000	—	—	—	—	—	24,050,000
その他	4,267,619	273,122	—	4,540,741	—	—	—	—	—	4,540,741
計	11,667,619	26,183,122	—	28,590,741	—	—	—	—	—	28,590,741

(注1) 減損損失(当期損益内)の内容は、平成25年度中の減損処理修正であります。  
 (注2) 当期増加額の主なもの、電話交換機設備既設改修108,000,000円です。  
 (注3) 当期増加額の主なものは、X線画像撮影装置98,500,000円です。  
 (注4) 当期増加額の主なものは、マイクソフトウェアルイセンス5,686,900円です。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	58,670,451	1,881,005,466	—	1,886,259,066	423,691	52,993,160	
診療材料	82,208,787	1,282,561,846	—	1,298,360,748	—	66,409,885	
貯蔵品	5,606,969	44,766,073	—	25,405,862	—	24,967,180	
計	146,486,207	3,208,333,385	—	3,210,025,676	423,691	144,370,225	

(注) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

## (3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	20,000,000	5,000,000	1,600,000	7,800,000	15,600,000	(注1)(注2)(注3)
看護職員修学資金貸付金	0	20,910,000	660,000	0	20,250,000	(注2)
計	20,000,000	25,910,000	2,260,000	7,800,000	35,850,000	

(注1) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高11,800,000円)を含めております。

(注2) 当期減少額の回収額は、返還事由該当に伴う返還金であります。

(注3) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

## (4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	67,600,000	—	33,800,000	33,800,000	1.35	平成28年3月31日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	136,000,000	—	—	136,000,000	0.85	平成54年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	596,600,000	—	120,000,000	476,600,000	0.46	平成55年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	85,000,000	—	17,000,000	68,000,000	0.24	平成31年3月31日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	—	86,000,000	—	86,000,000	0.21	平成32年3月31日	
計	885,200,000	86,000,000	170,800,000	800,400,000			

## (5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第62003号	11,629,035	-	2,695,568	8,933,467	5.00	平成30年3月25日	
資金運用部資金第63002号	56,758,677	-	10,290,619	46,468,058	4.85	平成31年3月25日	
資金運用部資金第01002号	744,390,939	-	119,638,164	624,752,775	5.40	平成31年9月25日	
資金運用部資金第07002号	17,303,802	-	1,207,203	16,096,599	3.15	平成38年3月1日	
資金運用部資金第08001号	272,473,244	-	17,643,192	254,830,052	2.80	平成39年3月1日	
縁故債(十六銀行)	554,925,000	-	79,275,000	475,650,000	1.720	平成33年3月25日	
公庫資金 H21-070-0063-0	779,000,000	-	11,926,282	767,073,718	2.100	平成51年9月20日	
財政資金第21001号	1,121,000,000	-	-	1,121,000,000	2.100	平成52年3月1日	
縁故債(十六銀行)	212,000,000	-	212,000,000	0	0.559	平成27年3月31日	
計	3,769,480,697	-	454,676,028	3,314,804,669			

## (6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,630,755,483	404,162,923	167,941,895	-	4,866,976,511	
環境対策引当金	52,710,400	1,503,240	-	-	54,213,640	(注1)
賞与引当金	469,255,183	483,270,021	469,255,183	-	483,270,021	
貸倒引当金	49,162,499	69,995	346,676	2,464,533	46,421,285	(注2)
計	5,201,883,565	889,006,179	637,543,754	2,464,533	5,450,881,457	

(注1) 環境対策引当金の当期増加額は、消費税に伴う処理単価の増加によるものであります。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入額であります。

## (7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	16,310,612	240,745	-	16,551,357	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	50,770,676	-	-	50,770,676	
計	67,081,288	240,745	-	67,322,033	

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	1,932,654,000	390,196,000	—	2,322,850,000	(注)
	補助金等	300,641,735	5,000,000	—	305,641,735	(注)
	寄附金等	4,436,362	300,000	—	4,736,362	
	計	2,237,732,097	395,496,000	—	2,633,228,097	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	2,237,732,097	395,496,000	—	2,633,228,097	

(注)運営費負担金及び補助金等の当期増加額は、資本的助成分であります。

## (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

## ① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	1,085,916,337	575,976,127	—	1,661,892,464	(注)
計	1,085,916,337	575,976,127	—	1,661,892,464	

(注)当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

## (10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

## ① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成22年度	21,200,000	—	—	—	21,200,000	21,200,000	0
平成23年度	21,200,000	—	—	—	21,200,000	21,200,000	0
平成24年度	21,200,000	—	—	—	21,200,000	21,200,000	0
平成25年度	21,200,000	—	—	—	21,200,000	21,200,000	0
平成26年度	—	1,264,261,000	958,865,000	—	305,396,000	1,264,261,000	0
合計	84,800,000	1,264,261,000	958,865,000	—	390,196,000	1,349,061,000	0

## ② 運営費負担金収益

業務等区分	26年度負担分	合計
期間進行基準	896,519,000	896,519,000
費用進行基準	62,346,000	62,346,000
合計	958,865,000	958,865,000

## (11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## ① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	12,536,400	-	-	-	-	12,536,400	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,948,000	-	-	-	-	1,948,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,000,000	-	-	-	-	8,000,000	
産科医育成・確保支援事業補助金	2,237,000	-	-	-	-	2,237,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	2,547,000	-	-	-	-	2,547,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	12,403,000	-	-	-	-	12,403,000	
新人看護職員研修事業補助金	852,000	-	-	-	-	852,000	
地域周産期母子医療センター運営費補助金	11,025,000	-	-	-	-	11,025,000	
医師事務作業補助者育成支援事業費補助金	11,127,000	-	-	-	-	11,127,000	
診療情報共有事業費補助金	5,000,000	-	-	5,000,000	-	0	
合計	67,675,400	-	-	5,000,000	-	62,675,400	

## (12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	- (2,190)	- (4)	- (-)	- (-)
職員	5,695,754 (701,662)	776 (238)	167,942 (-)	60 (-)
合計	5,695,754 (703,852)	776 (242)	167,942 (-)	60 (-)

## (注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人員については、年間平均支給人員数で記載しております。

## (注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

## (注3) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

## (13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金	額
医業費用		
給与費		
給料	2,670,543,014	
手当	1,764,537,916	
賞与	702,333,756	
賞与引当金繰入額	466,516,990	
報酬	622,526,657	
法定福利費	949,444,129	
退職給付費用	412,191,988	7,588,094,450
材料費		
薬品費	2,261,781,802	
診療材料費	1,570,944,577	
給食材料費	97,645,807	
たな卸資産減耗費	423,691	3,930,795,877
減価償却費		
建物減価償却費	605,563,976	
構築物減価償却費	21,622,922	
器械備品減価償却費	509,146,993	
器械備品(リース)減価償却費	55,714,680	
車両減価償却費	1,464,793	
無形固定資産減価償却費	14,160,794	1,207,674,158
経費		
厚生福利費	22,651,663	
報償費	114,549,666	
旅費交通費	5,471,028	
職員被服費	18,001,018	
消耗品費	67,693,185	
消耗備品費	46,703,458	
光熱水費	242,904,662	
燃料費	116,403,199	
会議費	142,203	
印刷製本費	5,663,245	
修繕費	130,270,299	
保険料	56,426,923	
賃借料	215,269,942	
通信運搬費	11,275,099	
委託料	1,445,505,783	
諸会費	2,193,540	
負担金補助及び交付金	1,200,000	
交際費	1,263,411	
雑費	16,890,208	
租税公課	76,700	
環境対策引当金繰入額	1,503,240	
貸付資金減免額	7,800,000	2,529,858,472

科 目		金	額
研究研修費			
	研究費	19,202,604	
	図書費	11,910,977	
	旅費	18,036,567	
	解剖関係費	54,000	49,204,148
	医業費用合計		<u>15,305,627,105</u>
一般管理費			
	給与費		
	給料	93,100,091	
	手当	31,948,648	
	賞与	25,126,732	
	賞与引当金繰入額	16,753,031	
	役員報酬	2,190,000	
	報酬	41,249,296	
	退職給付費用	32,269,372	
	法定福利費	35,999,373	278,636,543
	減価償却費		
	建物減価償却費	23,684,951	
	構築物減価償却費	50,612	
	器械備品減価償却費	634,269	
	車両減価償却費	720,277	25,090,109
	経費		
	厚生福利費	1,724,979	
	報償費	26,937	
	旅費交通費	1,159,997	
	消耗品費	602,995	
	消耗備品費	2,935,740	
	光熱水費	10,277,432	
	燃料費	4,940,070	
	印刷製本費	1,883,360	
	修繕費	6,949,560	
	保険料	190,801	
	賃借料	434,477	
	通信運搬費	632,379	
	委託料	9,671,270	
	諸会費	112,000	
	負担金補助及び交付金	49,000,000	
	交際費	10,000	
	雑費	1,808,674	92,360,671
	一般管理費合計		<u>396,087,323</u>

## ②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	2,875,079	
普通預金	2,333,405,036	
定期預金	5,500,000,000	
合計	7,836,280,115	

## ③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	2,397,418,838	
患者等	78,596,396	
その他	1,642,242	
合計	2,477,657,476	



地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院平成二十六年年度財務諸表公告

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第一項の規定により岐阜県知事の承認を受けたので、同条第四項の規定により、次のとおり平成二十六年年度財務諸表を公告する。

平成二十七年十二月八日

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

理事長 山 森 積 雄

## 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,853,793,806	
建物	6,708,064,221		
減価償却累計額	▲ 940,327,514	5,767,736,707	
構築物	224,644,861		
減価償却累計額	▲ 20,804,401	203,840,460	
器械備品	1,015,176,662		
減価償却累計額	▲ 419,510,815	595,665,847	
車両	3,447,902		
減価償却累計額	▲ 1,086,975	2,360,927	
有形固定資産合計		9,423,397,747	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		77,650,295	
電話加入権		98,000	
無形固定資産合計		77,748,295	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	7,123,564		
貸倒引当金	▲ 7,123,564	0	
長期前払費用		203,482,526	
その他		1,680,000	
投資その他の資産合計		205,162,526	
固定資産合計			9,706,308,568
II 流動資産			
現金及び預金		2,611,122,910	
医業未収金	499,259,146		
貸倒引当金	▲ 2,169,478	497,089,668	
未収金		32,710,481	
たな卸資産		51,777,262	
前払費用		69,044,809	
未収収益		958,355	
仮払金		14,539,031	
流動資産合計			3,277,242,516
資産合計			12,983,551,084

**貸 借 対 照 表**  
(平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
長期借入金	5,141,040,000		
移行前地方債償還債務	602,645,484		
引当金			
退職給付引当金	1,494,561,508		
固定負債合計		7,238,246,992	
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金	33,620,000		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	62,185,320		
医業未払金	50,445,174		
未払金	373,917,755		
未払費用	4,188,263		
未払消費税等	6,931,100		
預り金	20,231,028		
引当金			
賞与引当金	145,332,510		
流動負債合計		696,851,150	
負債合計			7,935,098,142
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金	2,488,178,717		
資本金合計		2,488,178,717	
II 資本剰余金			
資本剰余金	4,441,798,869		
資本剰余金合計		4,441,798,869	
III 繰越欠損金			
当期末処理損失	▲ 1,881,524,644		
(うち当期総損失)	(▲924,791,338)		
繰越欠損金合計		▲ 1,881,524,644	
純資産合計			5,048,452,942
負債純資産合計			12,983,551,084

**損 益 計 算 書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	2,052,001,112		
外来収益	973,143,416		
その他医業収益	133,926,831		
保険等査定減	▲ 1,020,823	3,158,050,536	
受託事業等収益		1,553,530	
運営費負担金収益		842,132,000	
補助金等収益		26,006,855	
その他営業収益		2,041,666	
営業収益合計			4,029,784,587
営業費用			
医業費用			
給与費	2,456,634,756		
材料費	606,215,884		
減価償却費	433,101,345		
経費	876,447,319		
研究研修費	13,945,613	4,386,344,917	
一般管理費			
給与費	174,185,028		
減価償却費	26,000,179		
経費	161,437,430	361,622,637	
営業費用合計			4,747,967,554
営業損失			▲ 718,182,967
営業外収益			
運営費負担金収益		65,802,000	
財務収益			
受取利息		4,101,377	
雑益		10,841,222	
営業外収益合計			80,744,599
営業外費用			
財務費用			
支払利息		111,729,497	
控除対象外消費税償却		179,556,477	
雑支出		133,090	
営業外費用合計			291,419,064
経常損失			▲ 928,857,432
臨時利益			
固定資産売却益		4,629,628	4,629,628
臨時損失			
固定資産除却損		563,534	563,534
当期純損失			▲ 924,791,338
当期総損失			▲ 924,791,338

## キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 655,136,823
人件費支出	▲ 2,169,792,169
その他の業務支出	▲ 1,510,655,790
医業収入	3,194,402,410
運営費負担金収入	910,065,531
補助金等収入	27,510,547
その他	20,371,950
小計	▲ 183,234,344
利息の受取額	4,813,773
利息の支払額	▲ 111,297,050
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 289,717,621
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	2,500,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 2,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 3,661,581,378
運営費負担金収入	2,977,000
補助金等収入	1,579,406,308
その他	▲ 2,181,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,581,379,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 33,420,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 109,415,504
運営費負担金収入	61,320,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 80,515,504
IV 資金増加額	▲ 1,951,612,795
V 資金期首残高	2,562,735,705
VI 資金期末残高	611,122,910

## 損失の処理に関する書類

(平成27年8月27日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失		▲ 1,881,524,644
当期総損失	▲ 924,791,338	
前期繰越欠損金	▲ 956,733,306	
II 次期繰越欠損金		▲ 1,881,524,644

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	4,386,344,917		
一般管理費	361,622,637		
営業外費用	291,419,064	5,039,386,618	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 3,158,050,536		
受託事業等収益	▲ 1,553,530		
その他営業収益	▲ 2,041,666		
財務収益	▲ 4,101,377		
雑益	▲ 10,841,222	▲ 3,176,588,331	
業務費用合計			1,862,798,287
(うち減価償却充当補助金相当額)			0
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		27,548,048	27,548,048
III 行政サービス実施コスト			1,890,346,335

**注記事項****I 重要な会計方針**

1. 運営費負担金収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。  
ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1)有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
 

建物	2～32年
構築物	4年
器械備品	2～10年
車両	2年

 また、平成26年度に新病院へ移転し、移転前の病院建物等は除却対象であるため、除却対象資産については使用期間に基づいて償却しております。
  - (2)無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付に係る引当金の計上基準  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
4. 貸倒引当金の計上基準  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準  
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。  
診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成27年3月末における利回りを参考に0.400%で計算しております。
8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
資産に係る控除対象外消費税額は、一括して長期前払費用として5年間で費用配分する方法によっております。

**II キャッシュ・フロー計算書関係**

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,611,122,910 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 2,000,000,000 円
資金期末残高	611,122,910 円

2. 重要な非資金取引  
該当事項はありません。

### III 退職給付関係

#### 1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,494,561,508 円
退職給付引当金	1,494,561,508 円

#### 2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	166,574,837 円
他団体退職金財源負担額(注)	32,184,037 円
退職給付費用	198,758,874 円

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院で支給した退職金のうち当該職員の在職期間に応じて当法人が負担した額です。

### IV 固定資産の減損関係

#### 1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

#### 2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

### V オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

### VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
新病院LAN環境構築及び構築後のLAN環境保守(H24年度～H30年度)	74,076,000	16,589,000
給食業務委託(H26年度～H29年度)	273,052,000	237,052,000
磁気共鳴断層撮影装置「フィリップスIngenia1.5T」保守(H27年度～H30年度)	61,344,000	61,344,000
院内清掃業務(H27年度～H29年度)	79,920,000	79,920,000
機械等管理・電話交換業務(H27年度～H29年度)	87,480,000	87,480,000
岐阜県立下呂温泉病院解体工事(H26年度～H27年度)	378,000,000	378,000,000

### VII 金融商品に関する事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用について短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。



(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,611	2,611	—
(2)医業未収金	499	499	—
(3)長期借入金	(5,175)	(5,915)	(740)
(4)移行前地方債償還債務	(665)	(812)	(147)

(注1)負債に計上されているものは( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## VIII 資産除去債務に関する事項

当法人は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、土壌汚染におけるヒ素の除去費用及び医療系廃棄物の除去費用の発生を認識しております。対象物については現在調査中であり、合理性のある見積もりができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理)及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	1,114,453,908	5,597,729,063	4,118,750	6,708,064,221	940,327,514	275,124,186	—	—	5,767,736,707	
構築物	2,542,800	222,102,061	—	2,24,644,861	20,804,401	18,678,165	—	—	203,840,460	
器械備品	476,180,747	572,833,408	33,837,493	1,015,176,662	419,510,815	106,530,868	—	—	595,665,847	
車両	300,000	3,147,902	—	3,447,902	1,086,975	786,976	—	—	2,360,927	
計	1,593,477,455	6,395,812,434	37,956,243	7,951,333,646	1,381,729,705	401,120,195	—	—	6,569,603,941	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産										
土地	2,853,793,807	0	6,536,075,144	2,853,793,806	—	—	—	—	2,853,793,806	
建設仮勘定	6,536,075,144	0	6,536,075,144	—	—	—	—	—	—	
計	9,389,868,951	—	6,536,075,145	2,853,793,806	—	—	—	—	2,853,793,806	
有形固定資産合計	2,853,793,807	0	1	2,853,793,806	—	—	—	—	2,853,793,806	
建物	1,114,453,908	5,597,729,063	4,118,750	6,708,064,221	940,327,514	275,124,186	—	—	5,767,736,707	
構築物	2,542,800	222,102,061	—	2,24,644,861	20,804,401	18,678,165	—	—	203,840,460	
器械備品	476,180,747	572,833,408	33,837,493	1,015,176,662	419,510,815	106,530,868	—	—	595,665,847	
車両	300,000	3,147,902	—	3,447,902	1,086,975	786,976	—	—	2,360,927	
建設仮勘定	6,536,075,144	16,706,001	6,552,781,145	—	—	—	—	—	—	
計	10,983,346,406	6,412,518,435	6,590,737,389	10,805,127,452	1,381,729,705	401,120,195	—	—	9,423,397,747	
無形固定資産										
ソフトウェア	18,824,496	94,752,000	—	113,576,496	35,926,201	20,588,621	—	—	77,650,295	
その他	98,000	—	—	98,000	—	—	—	—	98,000	
計	18,922,496	94,752,000	—	113,674,496	35,926,201	20,588,621	—	—	77,748,295	
投資その他の資産										
長期前払費用	253,874,762	22,517,395	72,909,631	203,482,526	—	—	—	—	203,482,526	
その他	1,680,000	—	—	1,680,000	—	—	—	—	1,680,000	
計	255,554,762	22,517,395	72,909,631	205,162,526	—	—	—	—	205,162,526	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりです。 新病院に係る建設仮勘定からの振替にかかもの(6,463,854,016円) 建物、構築物、器械備品、ソフトウェアの増加及び建設仮勘定の減少

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	22,326,981	513,738,626	—	514,903,479	1,169,722	19,992,406	
診療材料	32,140,918	206,648,213	—	208,937,788	—	29,851,343	
貯蔵品	1,952,054	15,311,443	—	15,329,984	—	1,933,513	
計	56,419,953	735,698,282	—	739,171,251	1,169,722	51,777,262	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

## (3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	15,200,000	—	7,600,000	7,600,000	0.49%	平成28年3月31日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	36,000,000	—	—	36,000,000	0.34%	平成29年3月31日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	2,915,880,000	—	3,420,000	2,912,460,000	1.70%	平成55年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	2,240,000,000	—	22,400,000	2,217,600,000	1.40%	平成56年3月20日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	—	1,000,000	—	1,000,000	0.21%	平成32年3月31日	
計	5,207,080,000	1,000,000	33,420,000	5,174,660,000			

## (4) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金 第03004号	170,745,539	—	17,516,036	153,229,503	5.50	平成34年3月25日	
資金運用部資金 第05004号	114,743,030	—	9,698,293	105,044,737	3.65	平成36年3月1日	
資金運用部資金 第06004号	427,032,739	—	30,526,175	396,506,564	4.65	平成37年3月1日	
縁故債(十六銀行)	—	—	—	—	0.908	平成26年3月31日	
縁故債(十六銀行)	11,725,000	—	1,675,000	10,050,000	1.720	平成33年3月25日	
縁故債(十六銀行)	50,000,000	—	50,000,000	—	0.559	平成27年3月31日	
計	774,246,308	—	109,415,504	664,830,804			

## (5)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,545,811,543	153,659,119	204,909,154	—	1,494,561,508	
賞与引当金	146,902,619	145,332,510	146,902,619	—	145,332,510	
貸倒引当金	10,196,501	2,922,710	2,043,710	1,782,459	9,293,042	
計	1,702,910,663	301,914,339	353,855,483	1,782,459	1,649,187,060	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗い替えによる戻入及び回収による取崩してあります。

## (6)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	2,488,178,717	—	—	2,488,178,717	
	計	2,488,178,717	—	—	2,488,178,717	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	559,534,000	84,297,000	—	643,831,000	(注)
	補助金等	3,796,333,869	1,634,000	—	3,797,967,869	(注)
	計	4,355,867,869	85,931,000	—	4,441,798,869	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	4,355,867,869	85,931,000	—	4,441,798,869	

(注)運営費負担金及び補助金等の当期増加額は、資本的助成分であります。

## (7)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

## ①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成22年度	5,000,000	—	—	—	5,000,000	5,000,000	0
平成23年度	5,000,000	—	—	—	5,000,000	5,000,000	0
平成24年度	5,000,000	—	—	—	5,000,000	5,000,000	0
平成25年度	5,000,000	—	—	—	5,000,000	5,000,000	0
平成26年度	—	972,231,000	907,934,000	—	64,297,000	972,231,000	0
合計	20,000,000	0	0	—	84,297,000	992,231,000	0

## ②運営費負担金収益

業務等区分	23年度負担分	24年度負担分	25年度負担分	26年度負担分	合計
期間進行基準	—	—	—	842,132,000	842,132,000
費用進行基準	—	—	—	65,802,000	65,802,000
合計	—	—	—	907,934,000	907,934,000

## (8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## ①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産科医療機関確保事業費補助金	10,666,000	—	—	—	—	10,666,000	
臨床研修費等補助金	3,970,000	—	—	—	—	3,970,000	
へき地医療拠点病院運営費補助金	180,000	—	—	—	—	180,000	
産科医等育成・確保支援事業費補助金	72,000	—	—	—	—	72,000	
新人看護職員研修事業補助金	422,000	—	—	—	—	422,000	
重症難病患者拠点・協力病院設備整備費補助金	1,634,000	—	—	1,634,000	—	—	
認定看護師育成支援事業補助金	375,000	—	—	—	—	375,000	
下呂市産婦人科医療確保事業補助金	10,000,000	—	—	—	—	10,000,000	
臨床研修費等補助金(協力型)	321,855	—	—	—	—	321,855	
合計	27,640,855	—	—	1,634,000	—	26,006,855	

## (9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	—	—	—	—
	(2,010)	(3)	(—)	(—)
職員	1,892,693	301	217,824	20
	(244,583)	(71)	(—)	(—)
合計	1,892,693	301	217,824	20
	(246,593)	(74)	(—)	(—)

## (注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人員については、年間平均支給人員数で記載しております。

## (注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

## (注3) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

## (10)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,002,235,797	
手当	410,375,920	
賞与	258,603,905	
賞与引当金繰入額	137,555,796	
報酬	228,008,355	
法定福利費	263,713,183	
退職給付費用	156,141,800	2,456,634,756
材料費		
薬品費	364,698,395	
診療材料費	208,937,788	
給食材料費	31,278,613	
たな卸資産減耗費	1,301,088	606,215,884
減価償却費		
建物減価償却費	257,547,870	
構築物減価償却費	18,646,943	
器械備品減価償却費	139,804,827	
無形固定資産減価償却費	17,101,705	433,101,345
経費		
厚生福利費	10,410	
報償費	115,276,920	
旅費交通費	7,081,280	
職員被服費	4,682,157	
消耗品費	48,372,712	
消耗備品費	66,761,451	
光熱水費	107,239,755	
燃料費	15,085,793	
印刷製本費	779,924	
修繕費	28,303,194	
保険料	2,198,200	
賃借料	17,412,546	
委託料	431,094,934	
負担金補助及び交付金	27,617,231	
雑費	3,392,724	
貸倒引当金繰入額	1,138,088	
		876,447,319

科 目	金	額
研究研修費		
研究費	4,732,930	
図書費	2,952,731	
旅費	6,239,952	
解剖関係費	20,000	
		13,945,613
医業費用合計		4,386,344,917
一般管理費		
給与費		
給料	67,591,086	
手当	15,382,133	
賞与	19,623,411	
賞与引当金繰入額	7,776,714	
役員報酬	2,010,000	
報酬	6,342,017	
退職給付費用	39,458,223	
法定福利費	16,001,444	
		174,185,028
減価償却費		
建物減価償却費	21,695,065	
構築物減価償却費	31,222	
車両減価償却費	786,976	
無形固定資産減価償却費	3,486,916	
		26,000,179
経費		
厚生福利費	5,526,432	
旅費交通費	547,465	
消耗品費	51,499	
光熱水費	2,266,745	
燃料費	3,836	
会議費	3,093	
印刷製本費	2,828,818	
修繕費	4,630,831	
保険料	7,585,429	
賃借料	1,681,009	
通信運搬費	5,155,944	
委託料	100,961,167	
諸会費	982,960	
負担金補助及び交付金	22,606,943	
交際費	156,388	
雑費	6,448,871	
		161,437,430
一般管理費合計		361,622,637

## ②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	278,042	
普通預金	610,844,868	
定期預金	2,000,000,000	
合計	2,611,122,910	

## ③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	486,061,998	
患者等	11,108,967	
その他	2,088,181	
合計	499,259,146	

公立大学法人岐阜県立看護大学平成二十六年年度財務諸表公告

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第一項の規定により岐阜県知事の承認を受けたので、同条第四項の規定により、次のとおり平成二十六年年度財務諸表を公告する。

平成二十七年十二月八日

公立大学法人岐阜県立看護大学

理事長 黒 江 ゆり子



## 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,234,960,000
建物	3,482,720,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,020,422,234</u>	2,462,297,766
構築物	220,160,356	
減価償却累計額	<u>△ 111,500,161</u>	108,660,195
工具器具備品	141,960,049	
減価償却累計額	<u>△ 71,636,550</u>	70,323,499
図書		398,328,872
車両運搬具	3,681,182	
減価償却累計額	<u>△ 1,869,233</u>	1,811,949
有形固定資産合計		<u>4,276,382,281</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		8,344,257
電話加入権		<u>4,000</u>
無形固定資産合計		8,348,257
3 投資その他の資産		
長期前払費用		168,000
その他		<u>129,930</u>
投資その他の資産合計		<u>297,930</u>
固定資産合計		4,285,028,468
II 流動資産		
現金及び預金		240,251,216
未収入金		822,214
たな卸資産		72,088
立替金		<u>34,701</u>
流動資産合計		<u>241,180,219</u>
資産合計		<u><u>4,526,208,687</u></u>

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	78,937,076		
資産見返寄附金	5,581,872		
資産見返物品受贈額	<u>448,898,612</u>	533,417,560	
長期リース債務		<u>25,044,103</u>	
固定負債合計			558,461,663
II 流動負債			
運営費交付金債務		6,771,336	
預り科学研究費補助金等		9,231,459	
預り金		2,900,760	
未払金		39,774,329	
未払費用		351,513	
短期リース債務		<u>19,466,028</u>	
流動負債合計			<u>78,495,425</u>
負債合計			636,957,088
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>4,717,680,000</u>	
資本金合計			4,717,680,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		9,543,184	
損益外減価償却累計額 (△)		<u>△ 1,021,584,713</u>	
資本剰余金合計			△ 1,012,041,529
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上並びに組織運営 及び施設設備の改善等積立金		140,676,243	
当期末処分利益		<u>42,936,885</u>	
(うち当期総利益)	(	42,936,885)	
利益剰余金合計			<u>183,613,128</u>
純資産合計			<u>3,889,251,599</u>
負債純資産合計			<u>4,526,208,687</u>

## 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	81,258,282		
研究経費	39,332,552		
教育研究支援経費	70,584,382		
役員人件費	17,319,155		
教員人件費	403,478,677		
職員人件費	138,915,913	750,888,961	
一般管理費		89,563,030	
財務費用			
支払利息	989,079		
その他財務費用	0	989,079	
経常費用合計			841,441,070
経常収益			
運営費交付金収益		594,992,884	
授業料収益		175,678,378	
入学金収益		24,222,800	
検定料収益		8,284,400	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	5,708,684		
資産見返寄附金戻入	221,471		
資産見返物品受贈額戻入	33,890,403	39,820,558	
財務収益			
受取利息		216,063	
雑益			
財産貸付料収入	9,773,467		
文献複写料収入	417,903		
科学研究費補助金間接経費収入	3,569,400		
その他の雑益	4,838,808	18,599,578	
経常収益合計			861,814,661
経常利益			20,373,591
当期純利益			20,373,591
目的積立金取崩額			22,563,294
当期総利益			42,936,885

キャッシュ・フロー計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 157,921,182
人件費支出	△ 568,498,801
その他の業務支出	△ 60,393,165
運営費交付金収入	621,163,229
授業料収入	168,994,678
入学金収入	24,222,800
検定料収入	8,284,400
その他収入	18,249,165
預り金収支差額	△ 1,083,546
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>53,017,578</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 120,000,000
定期預金の払戻による収入	120,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 46,596,774
小 計	<u>△ 46,596,774</u>
利息及び配当金の受取額	216,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 46,380,711</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 19,572,465
小 計	<u>△ 19,572,465</u>
利息の支払額	△ 989,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 20,561,544</u>
IV 資金増加(△減少) 額	△ 13,924,677
V 資金期首残高	<u>134,175,893</u>
VI 資金期末残高	<u><u>120,251,216</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(平成27年9月8日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			42,936,885
当期総利益	42,936,885		
II 利益処分類			
積立金		0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設設備の改善等積立金	<u>42,936,885</u>	<u>42,936,885</u>	<u>42,936,885</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	750,888,961	
	一般管理費	89,563,030	
	財務費用	<u>989,079</u>	841,441,070
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 175,678,378	
	入学金収益	△ 24,222,800	
	検定料収益	△ 8,284,400	
	資産見返負債戻入	△ 1,079,156	
	財務収益	△ 216,063	
	財産貸付料収入	△ 9,773,467	
	その他雑益	△ 3,820,783	<u>△ 223,075,047</u>
	業務費用合計		618,366,023
II	損益外減価償却相当額		204,930,326
III	引当外賞与増加見積額		1,247,967
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 31,959,010
V	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	5,844,372	
	地方公共団体出資の機会費用	<u>15,148,581</u>	20,992,953
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>813,578,259</u></u>

## 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

## 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、岐阜県から使途の特定を受けている運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

## 2. 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、岐阜県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数により償却しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法に基づき償却しています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

## (1) 有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～37 年
構築物	4～30 年
工具器具備品	4～ 6 年
車両運搬具	6 年

## (2) 無形固定資産

主な資産の利用可能期間は以下のとおりです。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

## 3. 引当金及び見積額の計上基準

## (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第 2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

## (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第 4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上していません。

## 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法により評価しています。

## 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
固定資産税評価額に基づき計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
平成27年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.398%で計算しています。

#### 6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

### II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 35,775,952円

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 236,638,939円

(岐阜県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

### III キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金 240,251,216円

うち定期預金 120,000,000円

資金期末残高 120,251,216円

#### 2. 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得

図書 1,058,370円

### IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額には、岐阜県からの派遣職員に係る見積分△3,754,694円が含まれています。

#### 2. 機会費用の内訳

無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は羽島市によるもの、地方公共団体出資の機会費用は岐阜県によるものです。

### V 金融商品の時価等に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金調達を行うものとしています。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	240,251,216	240,251,216	—
(2)未収入金	822,214	822,214	—
(3)リース債務	(44,510,131)	(44,476,569)	(△33,562)
(4)未払金	(39,774,329)	(39,774,329)	—

(\*1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## VI 資産除去債務に関する注記

当法人は羽島市と土地使用貸借契約を締結し、当該借地上に職員宿舍の建物を有しており、契約解除の際には原状回復に係る債務を有しております。

しかしながら、契約期間満了時に契約解除の意思表示をしない限り、同一条件により契約を1年間更新する旨の規定があること並びに当該職員宿舍を今後移転する計画もないことから、契約の継続期間を合理的に見積もることはできません。

以上の点から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

## VII 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

## VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附 属 明 細 書

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第 85 特定の償却資産の減価にかかる会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建物	2,849,640,000	0	0	2,849,640,000	387,342,240	77,468,448	0	0	0	2,462,297,760	
	建物附 属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	633,079,994	126,616,058	0	0	0	6	
	工具器 具備品	4,522,087	0	0	4,522,087	1,162,479	845,820	0	0	0	3,359,608	
	計	3,487,242,087	0	0	3,487,242,087	1,021,584,713	204,930,326	0	0	0	2,465,657,374	
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	111,500,161	21,433,297	0	0	0	108,660,195	
	工具器 具備品	131,745,390	5,692,572	0	137,437,962	70,474,071	25,345,206	0	0	0	66,963,891	
	図書	397,736,924	10,832,021	10,240,073	398,328,872	0	0	0	0	0	398,328,872	
	車両運 搬具	1,922,985	1,758,197	0	3,681,182	1,869,233	569,201	0	0	0	1,811,949	
	計	751,565,655	18,282,790	10,240,073	759,608,372	183,843,465	47,347,704	0	0	0	575,764,907	
非償却 資産	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	計	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
有形固定 資産合計	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	建物	2,849,640,000	0	0	2,849,640,000	387,342,240	77,468,448	0	0	0	2,462,297,760	
	建物附 属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	633,079,994	126,616,058	0	0	0	6	
	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	111,500,161	21,433,297	0	0	0	108,660,195	
	工具器 具備品	136,267,477	5,692,572	0	141,960,049	71,636,550	26,191,026	0	0	0	70,323,499	
	図書	397,736,924	10,832,021	10,240,073	398,328,872	0	0	0	0	0	398,328,872	
	車両運 搬具	1,922,985	1,758,197	0	3,681,182	1,869,233	569,201	0	0	0	1,811,949	
	計	5,473,767,742	18,282,790	10,240,073	5,481,810,459	1,205,428,178	252,278,030	0	0	0	4,276,382,281	
無形 固定資産	ソフトウ ェア	6,978,980	9,446,328	0	16,425,308	8,081,051	2,497,883	0	0	0	8,344,257	
	電話加 入権	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0	0	4,000	
	計	6,982,980	9,446,328	0	16,429,308	8,081,051	2,497,883	0	0	0	8,348,257	
投資 その他の 資産	長期前 払費用	336,000	0	168,000	168,000	0	0	0	0	0	168,000	
	その他	112,610	17,320	0	129,930	0	0	0	0	0	129,930	
	計	448,610	17,320	168,000	297,930	0	0	0	0	0	297,930	

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	394,614	144,176	0	466,702	0	72,088	

## (3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 引当金の明細

該当事項はありません。

## (7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
	計	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	4,000	0	0	4,000	
	目的積立金	4,522,087	5,017,097	0	9,539,184	固定資産購入
	計	4,526,087	5,017,097	0	11,976,856	
	損益外減価償却累計額	816,654,387	204,930,326	0	1,021,584,713	
	差引計	△ 812,128,300	△ 199,913,229	0	△ 1,012,041,529	

(注1) 資本金の期首残高には、岐阜県から承継された資産の価額を記載しています。

(注2) 資本剰余金の期首残高には、岐阜県から譲与された資産の価額を記載しています。

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## ① 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等積立金	122,676,352	45,580,282	27,580,391	140,676,243	(注)
合 計	122,676,352	45,580,282	27,580,391	140,676,243	

(注) 当期増加額は、平成 25 年度の利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用発生によるものです。

## ① 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	22,563,294	教育目的の少額備品の購入、教育研究の質の向上並びに組織運営改善目的の費用発生による
計	22,563,294	

## (11) 運営費交付金債務及び運営交付金収益の明細

## ① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成 25 年度	1,390,991	0	1,390,991	0	0	1,390,991	0
平成 26 年度	0	612,253,229	593,601,893	11,880,000	0	605,481,893	6,771,336
合 計	1,390,991	612,253,229	594,992,884	11,880,000	0	606,872,884	6,771,336

## ② 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成 25 年度交付分	平成 26 年度交付分	合 計
期間進行基準	0	592,007,045	592,007,045
費用進行基準	1,390,991	1,594,848	2,985,839
合 計	1,390,991	593,601,893	594,992,884

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	14,656,830	1	0	0
	非常勤	1,109,452	3	0	0
	計	15,766,282	4	0	0
教職員	常 勤	437,310,610	65	2,985,839	3
	非常勤	31,510,489	25	0	0
	計	468,821,099	90	2,985,839	3
合 計	常 勤	451,967,440	66	2,985,839	3
	非常勤	32,619,941	28	0	0
	計	484,587,381	94	2,985,839	3

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人岐阜県立看護大学役員報酬規程」に基づいて支給しています。

(注2) 教職員の給与は、「公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与規程」に基づき、教員の退職手当は、「岐阜県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員、教職員の支給人員は、期間における平均支給人員を記載しています。また、退職給付の支給人員には総支給人員を記載しています。

(注4) 報酬又は給与欄には各手当を含み、法定福利費は含みません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	6,834,179	
備品費	2,548,800	
印刷製本費	4,290,723	
水道光熱費	10,125,060	
旅費交通費	7,224,600	
通信運搬費	2,155,611	
賃借料	3,243,255	
保守費	96,224	
修繕費	377,082	
行事費	31,600	
諸会費	12,000	
会議費	19,150	
報酬・委託・手数料	41,309,205	
奨学費	1,875,300	
研究助成金	175,887	
減価償却費	939,385	
雑費	221	81,258,282
研究経費		
消耗品費	8,619,083	
備品費	2,207,628	
印刷製本費	443,136	
水道光熱費	5,824,003	
旅費交通費	3,519,359	
通信運搬費	667,855	
賃借料	512,122	
福利厚生費	0	
保守費	176,510	
修繕費	0	
行事費	0	
諸会費	1,351,000	
会議費	748,500	
報酬・委託・手数料	15,224,119	
雑費	39,237	39,332,552
教育研究支援経費		
消耗品費	9,931,523	
備品費	0	
印刷製本費	28,182	
水道光熱費	2,157,130	
旅費交通費	80,166	
通信運搬費	708,238	
賃借料	165,405	
保守費	2,808	
修繕費	192,780	
諸会費	198,000	
会議費	0	
報酬・委託・手数料	27,259,585	

減価償却費		19,614,012	
図書費		10,240,073	
雑費		6,480	70,584,382

役員人件費			
報酬		12,198,847	
賞与		3,567,435	
退職給付費用		0	
法定福利費		1,552,873	17,319,155
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	260,105,905		
賞与	86,953,619		
退職給付費用	2,880,082		
法定福利費	53,539,071	403,478,677	403,478,677
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	69,252,494		
賞与	20,998,592		
退職給付費用	105,757		
法定福利費	12,981,769	103,338,612	
非常勤職員給与			
給料	31,510,489		
法定福利費	4,066,812	35,577,301	138,915,913
一般管理費			
消耗品費		1,802,886	
備品費		1,000,800	
印刷製本費		235,137	
水道光熱費		3,802,004	
旅費交通費		1,356,531	
通信運搬費		1,402,605	
賃借料		686,721	
車両燃料費		141,746	
福利厚生費		474,578	
保守費		1,049,808	
修繕費		24,998,316	
損害保険料		1,568,292	
広告宣伝費		1,451,304	
行事費		390,643	
諸会費		985,341	
会議費		24,940	
報酬・委託・手数料		15,996,545	
租税公課		2,648,100	
減価償却費		29,292,190	
交際費		26,663	
雑費		227,880	89,563,030

## (16)寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
大学	1,058,370	313	
合 計	1,058,370	313	

(注)すべて現物による図書の寄附です。

## (17)受託研究の明細

該当事項はありません。

## (18)共同研究の明細

該当事項はありません。

## (19)受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (20)科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
挑戦的萌芽研究	(4,100,000) 1,230,000	5	
基盤研究(A)	(600,000) 180,000	1	
基盤研究(B)	(650,000) 195,000	1	
基盤研究(C)	(5,270,000) 1,581,000	14	
若手研究(B)	(1,900,000) 570,000	3	
合 計	(12,520,000) 3,756,000	24	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

## (21)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現金	0	
普通預金	120,251,216	
定期預金	120,000,000	
合 計	240,251,216	



## ②資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
構築物に係る分	108,660,195	
工具器具備品に係る分	4	
図書に係る分	339,907,858	
車両運搬具に係る分	297,945	
ソフトウェアに係る分	0	
その他投資その他の資産に係る分	32,610	
合 計	448,898,612	

## ③未払金の明細

(単位:円)

相 手 先	残 高	摘 要
丸善(株)名古屋支店	4,285,988	
西日本電信電話(株)	3,270,966	
(株)紀伊國屋書店	2,706,462	
(株)方円堂書店	2,643,125	
(株)高修	2,239,818	
(有)ユウワ	2,133,000	
アズビル(株)	2,120,040	
(株)ムラキデンキ	2,004,480	
(株)岐阜造園	1,994,744	
印刷の一誠社	1,175,978	
その他	15,199,728	
合 計	39,774,329	

平成二十七年十二月八日発行

発行者  
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号  
岐阜県庁

編集  
岐阜市三輪ふりとびあ十三  
岐阜文芸社